

平成 23 年度福山市一般会計予算について、日本共産党の討論を行います。

東北地方太平洋沖地震の突発で、日本国民がかつて体験したことのない巨大震災と巨大津波の被害を受け、その上、原子力発電所の事故で、東日本全体にわたる甚大な被害を受けている。国会は休会し、国の予算は議決されてはいませんが、今年度国家予算案は、民主党が政権に就いて、概算要求から予算案までの一連の編成を手がけた初めての予算案です。今後、一層厳しさを増す国民の生活をささえ、日本経済をどう立て直すかが鋭く問われています。

ところが、予算案は、「新成長戦略」にもとづき大企業・大資産家への約 2 兆円もの減税をもりこんでいます。大企業の内部留保は 2 4 4 兆円にまでふくれあがり、現金、預金など手元資金だけでも 64 兆円という空前の「カネ余り」となっています。

大企業に、1 兆 5 0 0 0 億円もの法人税減税を実行したところで、内部留保が積み上がるだけであり、法人税の減税分は、雇用・国内投資にはまわらず、内需拡大にも効果がないことは明瞭。一方、医療・介護・年金・福祉などあらゆる分野で、自公政権と同じ社会保障切り捨て路線に踏み出している。後期高齢者医療制度の新制度案

は、年齢による差別を残し、保険料、窓口負担を増大させるものであり、民主党の総選挙公約に真っ向から反します。財源についても、過去最大規模の国債などに依存した見通しの立たない予算となっており、そのゆきづまりを消費税増税で突破しようとしていることは二重三重に許せません。

大企業の利益優先、日米軍事同盟強化の予算を転換し、被災者支援と災害復旧を最優先し、国民の福祉、医療、くらし、優先の抜本的な予算組み替えを行うことが強く求められます。

大企業中心に景気回復

神辺町の住民に都市計画税 3 億円

国の予算編成案の下、福山市の一般会計の規模は 1 6 8 5 億 6 3 0 0 万円で、昨年度比 0・3%減となっています。

税込では、厳しい経済不況の影響で、個人市民税は昨年引き続き落ち込み、0・7%の減少。法人市民税は、大企業を中心とする景気回復で、1 3 6 億 6 千万円、昨年度比 2 8・8%の増を見込み、合併による 5 年間の移行措置がおわり、旧神辺町民への事業所税、都市計画税（約 3 億円）が増税として計上されています。

地方交付税の振り替えで市債の増高が

地方交付税は167億9400万円ですが、地方交付税の振りかえ分として臨時財政対策債90億6000万円が生まれ、そのため、市債が180億2200万円に増高。今年度に引き続き、子ども手当や生活扶助費の増などに対応するなど、市の財政運営は、引き続き厳しい状況です。

また、市民生活が困窮している時だからこそ、税金の無駄遣いを厳に戒め、地方自治体本来の役割である、市民の福祉、暮らしを守る立場に立脚した、温かい予算執行が求められます。

市長は自治体リストラをさらに進行

市長は予算編成に際して、全ての事業をゼロベースで見直すRe(再)の立場に立ち、自治体リストラ・行政改革をさらに進めています。

遺児年金の復活を

福山市遺児年金制度については、今からでも復活するべきです。

「子ども子育て新システム」に反対し

現行保育制度の堅持を

公立保育園の民営化にとどまらず、鞆町内に認定子ども園制度を発足させました。今後、国は公的保育制度を根幹から揺るがす「子

ども子育て新システム」を強行しようとしています。国に対して、現行保育制度の堅持を強く求めるべきです。

市長公約の 35 人学級の実現を

国は新年度、小学校 2 年生までの 35 人学級の計画を打ち出しながら、小学校 1 年生にとどめるという施策後退をしました。国に対して計画の実行を求めるとともに、今こそ、市長公約の 35 人学級実現に、福山市が積極的に取り組むべきです。

子どもの発達段階にあった教育内容の自主編成尊重を

また、不登校児童生徒が多数にのぼり、中学生の逮捕が今年度 42 人にのぼるなど、心痛む状況ですが、子どもに寄り添い、心を受け止める教育の展開が切に求められます。

一人ひとりに生きる力を育むために、発達段階に沿った内容を教材化する自主編成が尊重されるべきであり、新学習指導要領の実施を教育現場に押し付けることは止めるべきです。

中学生にあたたかく美味しい完全給食を

全国 81.6%の公立中学校が実施している完全給食を、計画的に行うべきです。

毎年、一般会計予算の黒字分を財政調整基金に積み立てる一方で、

財政難を理由として中学校完全給食の実施努力を怠ることは許されません。

教職員の多忙化解消を

福山市の教職員の早期退職や病気や精神疾患が多い現状を解決するために、教職員の健康管理を強化し、多忙化解消を急いで進めるべきです。

校舎や体育館の耐震改修をさらに急いで

IS 値 0・3 以下の、学校校舎や屋内運動場の耐震改修は、さらに、早急に行うべきです。

今後の街灯の取り換えは市の予算で

街灯の LED 切り替えを行うことは評価できますが、その後の取り換えについても町内会負担とせず、市の予算で行うよう、予算を確保するべきです。

ごみ処理費は 35 億円に増高

RDF 引き取り量は実供給量に減額を

焼却ごみの減量が喫緊の課題であるにもかかわらず、大量焼却を前提とした RDF 事業を継続し、RDF 引き取り料金は引き上がるなど、ごみ処理費は、運搬と RDF 事業で 35 億円を超えています。

特に、R D F 引き取り料金は計画供給量に基づいて支出し、実供給量に基づく引き取り料金よりも1億4千万円余多く支出し、R D F 発電会社の利益を優先するあり方は、早急に取りやめるべきです。

北産業団地第2次開発取りやめを

都市開発公社への資金貸し出しが行われていますが、税金のムダづかいとなる北産業団地の開発は、取りやめるべきです。

住民多数が反対している川南区画整理事業

大型道路建設は白紙撤回を

地権者の60%が反対している川南土地区画整理事業の強行は取りやめ、白紙撤回するべきです。

引き続き福山道路、福山沼隈道路、西環状線などの建設関連予算が計上され、住民合意も無視した強硬な事業推進の姿勢に、住民の不信がついています。

鞆港埋め立て架橋計画は止め

住民の生活環境整備に予算を

鞆港埋め立て架橋について、新年度も養浜工の予算をくみ、あくまでも強行しようとする姿勢は、大問題です。

養浜工の予算を、鞆町内の下水道整備などの住環境整備や生活道

路の拡幅、離合地確保などの予算に振り向けるべきです。

部落解放同盟の特別扱いは

もうやめよ

未だに部落解放同盟への団体補助金を継続し、新年度予算240万円を計上し、福山市人権交流センター内に部落解放同盟福山市協、部落解放同盟東部地協の無償貸与を継続していることは、行政の主体性・公平性を欠いたあり方で、いつまでも続けることは許せません。

日本共産党は政治的比重から

新年度予算案に反対

本年度の予算編成も、教室への扇風機設置や緊急雇用対策、耐震改修補助制度の実現など、市民要望にこたえる予算措置や、当然のことながら市民生活全般を支える予算が組まれていることは賛成するものですが、先に述べた諸点による政治的比重から、反対を表明して、討論といたします。